





# 第三次安倍内閣



2014年(平成26年)12月26日発足

第188特別国会が2014年12月24日に召集され、安倍晋三首相(60)が衆参両院本会議での首相指名選挙の結果、第97代首相に選出され、公明党との連立による第三次安倍内閣が発足した。江渡聡徳防衛相(59)が「政治とカネ」を巡る問題を理由に再任を固辞したため、首相は後任に自民党の中谷元・元防衛庁長官(57)を充てた。残りの閣僚17人は再任した。**19人中16人が右派組織「日本会議」の構成員**(安倍首相を含む)

職名	日本会議 構成員	氏名 「主なスキャンダルと問題発言など」 (ウィキペディア参照)	所属	特命事項等	備考
内閣総理大臣	 右派組織 日本会議 構成員	 ●世襲議員 利益団体との関係:「統一協会・国際勝共連合」「幸福の科学」「生長の家」「公明党・創価学会」「安晋会」「コムスン」「在日本朝鮮人総聯合会」「在日韓国人の実業家」「慧光塾」など	安倍晋三 ■「2002年2月、早稲田大学での講演会における田原総一郎との質疑応答で、『小型であれば原子爆弾の保有や使用も問題ない』と発言。憲法第九条第二項は、国が自衛のため戦力として核兵器を保持すること自体は禁じていないとの憲法解釈を示した岸内閣の歴史的答弁を学生たちに紹介したと説明。」 ■「週刊現代は2007年9月29日号において、安倍が相続税を脱税していたとの記事を掲載した。内容は、父・晋太郎が生前、自身の指定政治団体に『安倍晋太郎名義』で寄付した6億円以上の政治資金を、66の政治団体に分散させて引継ぎ、3億円を脱税した」というものである」	衆議院 自由民主党 (町村派)	自由民主党総裁

<p><b>副総理 財務大臣</b> 内閣府特命担当 大臣 (金融担当)</p>	<p>● 右派組織 日本会議 構成員</p>	<p> ● 世襲議員</p>	<p><b>麻生太郎</b> ■「IAEA からの日本の古い 原発耐震指針への警告を無 視/IAEA の警告を無視か。 米公電を基に英紙報道。」 ■「東京で美濃部革新都政 が誕生したのは婦人が美濃 部スマイルに投票したのであ って、婦人に参政権を与えた のが最大の失敗だった。」</p>	<p>衆議院 自由民主党 (麻生派)</p>	<p>デフレ脱却担 当 内閣総理 大臣臨時代 理就任順位 第 1 位(副総 理)</p>	<p>留任</p>
<p><b>総務大臣</b></p>	<p>● 右派組織 日本会議 構成員</p>	<p> ▲ 世襲議員 (配偶者「山本拓」 氏が世襲議員)</p>	<p><b>高市早苗</b> ■「関西国際空港の二期工 事を受注する業者から 514 万円の政治献金を受けた。」 ■「熊谷組のダミー献金団体 である都市開発研究会から 100 万円の献金があったと 報道された。」 ■「自身の資 金管理団体と政党支部が同 居していることで 2245 万円 もの事務所費を計上し、その 中で約 1770 万円の使途が 不透明だと批判された。」</p>	<p>衆議院 自由民主党 (無派閥)</p>		
<p><b>法務大臣</b></p>	<p>▲ 日本会議 の関連団 体とされ る、神道政 治連盟国 會議員懇 談会のメン バーであ る。</p>	<p></p>	<p><b>上川陽子</b> ■2002 年、消費者金融(サ ラ金)業界の政治団体「全国 貸金業政治連盟」(全政連) のパーティー券購入政治家 リストに、上川陽子 35 万円 と書かれていた。 ■2009 年の衆院選時に、投 票を依頼する電話を有権者 にかける見返りとして報酬を</p>	<p>衆議院 自由民主党 (岸田派)</p>		<p>留任  (第一 次安倍 改造内 閣と福 田内閣 で、少 子化担 当相を</p>

			支払う約束をしたとして、公職選挙法違反で後援会から逮捕者を二名出している。後援会は「電話をかけることと派遣会社との契約について違法との認識を持っていなかった。」とのコメントを出している。			務めた。)
外務大臣	● 右派組織 日本会議 構成員	 ●世襲議員	<p style="text-align: center;"><b>岸田文雄</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■憲法改正に賛成</li> <li>■集団的自衛権の行使を禁じた政府の憲法解釈を見直すことに賛成。</li> <li>■原子力規制委員会の新基準を満たした原発は再開すべきとしている。</li> </ul>	衆議院 自由民主党 (岸田派)	内閣総理大臣 臨時代理 就任順位第 5位	留任
文部科学大臣	● 右派組織 日本会議 構成員		<p style="text-align: center;"><b>下村博文</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「私設秘書の給与を、家電販売会社『ビッグカメラ』やその関連会社が99年4月以来負担していた。総額は1079万円。」</li> <li>■「日本の核武装については、今後の国際情勢によっては検討すべきとしている。」</li> <li>■「日本の TPP 参加には賛成の立場を取る。」</li> <li>■「違法ダウンロード刑事罰化・著作権法改正案を担当。公明党と共に提出、成立に尽力した。」</li> </ul>	衆議院 自由民主党 (町村派)	教育再生担 当 国立国会図 書館 連絡調整委 員会委員 東京オリンピ ック・パラリン ピック担当	留任

<p>厚生労働大臣</p>	<p>● 右派組織 日本会議 構成員</p>	<p> ● 世襲議員</p>	<p><b>塩崎恭久</b></p> <p>■「元・新宿高校全共闘活動家。消費者金融業界の政治団体『全国貸金業政治連盟』（全政連）からパーティー券購入などにより資金提供を受けていると報じられた。」</p> <p>■「塩崎の地元後援会と自民党の選挙区支部の事務所費に関して、2005年に1330万円の使途不明金があると報じられた。」</p>	<p>衆議院 自由民主党 （岸田派）</p>		<p>留任</p>
<p>農林水産大臣</p>		<p></p>	<p><b>西川公也</b></p> <p>■「TPP問題で、『自民党を敵にして農業が大丈夫だと思っているのか！』と発言。」</p> <p>■「2014年6月10日の自民党農林関係合同会議の席上、『TPP交渉の遅延を農協改革で取り戻そうとしている』と、政府を批判した木村義雄参議院議員に対し、『何を言っているんだ、小僧！』と反論した。」</p> <p>■「消費者金融業界の政治団体「全国貸金業政治連盟」（全政連）からパーティー券の購入等による資金提供を受けていたと報じられた。」</p> <p>■「2006年5月20日の統一教会の集団結婚式に祝電を送っていた。」</p> <p>■「2011年8月に破綻した那須塩原市の畜産会社安愚楽牧場から、2006年から2010年までの4年間で計125万円の献金を受けてい</p>	<p>衆議院 自由民主党 （二階派）</p>		<p>留任</p>

			た。西川の長男が同社の顧問を務めており、同社の三ヶ尻久美子社長は西川の下へ陳情に訪れていた。」			
<b>経済産業大臣</b> 内閣府特命担当大臣 (原子力損害賠償支援機構担当)	 右派組織 日本会議 構成員	  世襲議員	<b>宮沢洋一</b> ■宮沢大臣資金管理団体、SM バーに政治活動費支出 ■トラック業者の業界団体である道路運送経営研究会から献金を受けている。 ■東京電力株を大量に保有している。	参議院 自由民主党 (岸田派)	原子力経済 被害担当 産業競争力 担当	留任
<b>国土交通大臣</b>			<b>太田昭宏</b> ■「2005年の衆議院議員総選挙にて、太田が選挙カーの給油量を実際より多く申請し、東京都選挙管理委員会から燃料代を過大に受け取っていたことが発覚した。」	衆議院 公明党	水循環政策 担当	留任
<b>環境大臣</b> 内閣府特命担当大臣 (原子力防災担当)	 右派組織 日本会議 構成員		<b>望月義夫</b> ■「年金共済金の運用の失敗や使途不明等の理由により国税庁から改善勧告が出されていた全国小売酒販組合中央会の政治団体から、計 20 万円の献金を受領していた。」 ■「年金未納問題が発覚した際、自身の年金未納が発覚した。」	衆議院 自由民主党 (岸田派)		留任

<p>防衛大臣</p>	<p>●</p> <p>右派組織 日本会議 構成員</p>	 <p>● 世襲議員</p>	<p>中谷 元</p> <p>■「政治資金を巡る疑惑」 2006年、日本共産党の機関紙しんぶん赤旗で、中谷の政治資金疑惑を巡る疑惑が報じられた。 農林水産省所管の独立行政法人「緑資源機構」の官製談合事件で、同機構から工事を受注する業者らでつくる任意団体「特定森林地域協議会」(特森協)の政治団体「特森懇話会」が、中谷に40万円献金していたと報じられたとの疑惑である。</p>	<p>衆議院 自由民主党 宏池会 (谷垣派)</p>	<p>安全保障法制担当</p>	<p>元防衛庁長官 (第一次小泉内閣)</p>
<p>内閣官房長官</p>	<p>●</p> <p>右派組織 日本会議 構成員</p>		<p>菅義偉</p> <p>■「ソフトウェア興業から献金。98～09年にかけて24万～50万円の企業献金を受領していた。」</p>	<p>衆議院 自由民主党 (無派閥)</p>	<p>沖縄基地負担軽減担当 内閣総理大臣臨時代理 就任順位第2位</p>	<p>留任</p>
<p>復興大臣</p>	<p>●</p> <p>右派組織 日本会議 構成員</p>	 <p>● 世襲議員</p>	<p>竹下 亘</p> <p>■「竹下が代表を務める自民党島根県第二選挙区支部が、国土交通省中国地方整備局から指名停止処分を受けていた『安部日鋼工業』から2007年に計20万円の献金を受領していた。」</p>	<p>衆議院 自由民主党 (額賀派)</p>	<p>福島原発事故再生総括担当</p>	<p>留任</p>

<p><b>国家公安委員会 委員長</b> 内閣府特命担当 大臣 (防災担当)</p>	<p>● 右派組織 日本会議 構成員</p>		<p><b>山谷えり子</b></p> <p>■「統一教会機関紙世界日報に多数の寄稿を行っている。」 ■「ゆとり教育見解の変遷:民社協会では子供の勉強し過ぎ・詰め込み教育がイジメやオウム真理教事件につながったとし、ゆとりを推進すべしという趣旨の文章を寄稿していたが、現在は、ゆとり教育は学力低下につながったと批判している。」 ■「平和靖国議員連盟の幹事長、神道政治連盟国会議員懇談会の副幹事長として首相の靖国神社参拝を求める運動を推進している。自身も靖国神社や護国神社を頻繁に参拝している。」</p>	<p>参議院 自由民主党 (町村派)</p>	<p>拉致問題担当 国土強靱化担当 海洋政策担当 領土問題担当</p>	<p>留任</p>
<p><b>内閣府特命担当 大臣</b> (沖縄及び北方対策担当) (科学技術政策担当) (宇宙政策担当)</p>	<p>● 右派組織 日本会議 構成員</p>	 <p>●世襲議員</p>	<p><b>山口俊一</b></p> <p>■「2008年12月21日、準大手ゼネコンの西松建設から、同社のOBらを代表とした政治団体を通して200万円の政治献金を受けていたことが報じられた。」 ■「2009年1月31日、徳島県徳島市の会合にて、内閣総理大臣補佐官である山口が『麻生太郎首相が5月にも平成21年度補正予算案の編成を検討している。景気が底抜けのときに(衆議院)解散はできない。(21年度)補正予算を考えたい』と発言した。しかし、2009年度本予</p>	<p>衆議院 自由民主党 (麻生派)</p>	<p>情報通信技術(IT)政策担当 再チャレンジ担当 クールジャパン戦略担当</p>	<p>留任</p>

			算案の国会審議すら始まっていない時期だったため、与野党から批判が相次ぐ事態となった。」			
<b>内閣府特命担当大臣</b> (消費者及び食品安全担当) (少子化対策担当) (男女共同参画担当)	 右派組織 日本会議 構成員		<b>有村治子</b>  ■「新興宗教である黒住教・真如苑の支援を受けている。」  ■「2013年の選挙では、神道政治連盟・仏所護念会教団・崇教真光・黒住教・天台宗・世界救世教／主之光教団からの支援を受けた。」 「2009年に、墮胎根絶などを掲げる団体『天使のほほえみ』における講演において、『国政の決断で迷いのある時など、一人で靖国神社にお詣りして、英霊にお尋ねする。国難の時に生命を捧げられた英霊が、“最後に守るべき価値観とは何か”をお教え下さるのだと思う』と述べた。」	参議院 自由民主党 (大島派)	行政改革担当 女性活躍担当 国家公務員制度担当	留任
<b>内閣府特命担当大臣</b> (経済財政政策担当)	 右派組織 日本会議 構成員	 ●世襲議員	<b>甘利明</b>  ■「道路特定財源を資金源とする道路運送経営研究会(道路特定財源の一般財源化に反対している)から献金を受けている。」 ■「パチンコメーカーのSANKYOから多額の献金を受けている。」	衆議院 自由民主党 (無派閥)	経済再生担当 社会保障・税一体改革担当 環太平洋経済連携協定担当 内閣総理大臣臨時代理	留任



			<p>■「労働者派遣法に対して規制緩和を陳情していた日本人材派遣協会に加盟する12社から、労働大臣を務めていた時期に献金を受け取っていた。」</p> <p>■「東京電力や関連企業がパーティー券購入額の目安として、東京電力が政治家の電力業界での重要度を査定しランク付けしていた上位10議員の内の1人であった。議員秘書等から依頼に応じパーティー券を購入し、一回あたりの購入額を政治資金収支報告書に記載義務のない20万円以下にして東電からの資金の流れが表面化しないようにしていた。」</p> <p>■「消費者金融など貸金業界の政治団体「全国貸金業政治連盟」(全政連)から政治献金を貰っており、金額は上川陽子に次いで2番目に高かった。」</p>		<p>就任順位第3位</p>	
<p><b>内閣府特命担当大臣</b> (国家戦略特別区域担当)</p>	<p>● 右派組織 日本会議 構成員</p>	 <p>●世襲議員</p>	<p><b>石破茂</b></p> <p>■「テレビ番組で軍事裁判所的なものを設置すると解説の内容『命令に従わなければ、死刑がある国は死刑、無期懲役なら無期懲役、懲役300年なら300年・・・そんな目に遭うくらいだったら、出動命令に従おう、というようになる。』と発言をした。」</p>	<p>衆議院 自由民主党 (無派閥連絡会)</p>	<p>地方創生担当 内閣総理大臣臨時代理 就任順位第4位</p>	<p>留任</p>

■「東京電力や関連企業がパーティー券購入額の目安として、東京電力が政治家の電力業界での重要度を査定しランク付けしていた上位 10 議員の内の 1 人であったことが報じられた。」

■「石破が代表を務める自民党鳥取県第 1 選挙区支部が、在日韓国人が経営するパチンコ企業から合計 75 万円の政治献金を受けていたことが報じられた。」

■「ブログで、特定秘密保護法案への反対運動の国会周辺のデモについて、『主義主張を実現したければ、民主主義に従って理解者を一人でも増やし、支持の輪を広げるべきなのであって、単なる絶叫戦術はテロ行為とその本質において余り変わらないように思われます。』と書いた。」

■「2004 年(平成 16 年)、国民年金の未納期間があったことが明らかになり『未納 3 兄弟』の一人に数えられた。」



# 日本会議

公式ホームページでは「美しい日本の再建と誇りある国づくりのために、政策提言と国民運動を行っている民間団体」と自称している。1997年5月30日に「日本を守る会」と「日本を守る国民会議」とが統合して組織された。「守る会」は、神道・仏教系の保守的な政治観を持つ宗教団体によって1974年4月に結成、政治課題に対して様々な政治運動を行っていた。一方、「国民会議」は、元号法制化を目的に、やはり最高裁判所長官を務めた石田和外らの呼びかけによって1978年7月に結成された「元号法制化実現国民会議」をもとに、これを改組してつぐられ、やはり政治運動を行っていた。

初代会長はワコール社長の塚本幸一。塚本の死後は、日本商工会議所会頭の稲葉興作が第2代会長に就任。現在の会長は最高裁判所長官を務めた三好達。神社本庁、解脱会、国柱会、霊友会、崇教真光、モラロジー研究所、倫理研究所、キリストの幕屋、仏所護念会、念法真教、新生佛教教団、オイスカ・インターナショナル、三五教、生長の家等、宗教団体、宗教系財団法人等が多数参加している。特に神社本庁とは、「建国記念の日奉祝式典」や皇室関連の問題への取り組み等、人的交流も盛んである。

## 活動

主な活動には次のものがある。■「日本の皇室関連の運動」 ■「男系による皇位の安定的継承を目的とした皇室典範改正」 ■「皇室の地方行幸啓の際の奉迎活動」 ■「改憲運動」 ■「地方、中央に於ける憲法シンポジウム・講演会の開催」 ■「憲法改正要綱の作成」 ■「教育関連の運動」 ■「学校教科書に於ける自虐的、反国家な記述の是正」 ■「親学にもとづく、親への再教育、いじめ撲滅等を目的とした『家庭教育基本法』の制定」 ■「教育委員会制度の改革」 ■「公共心、愛国心、豊かな情操、教育等を盛り込んだ『新教育基本法』の制定(2006年制定)」 ■「『国旗国歌法』の制定(1999年制定)」

## 国防関連の運動

■海上保安庁法等の改正(一部改正) ■平時における自衛隊の領域警備に関する役割を定める法律の制定 ■自衛隊法の改正等による「有事法制」の整備 ■靖国神社関連の運動 ■首相の靖国神社参拝 ■靖国神社に代わる無宗教の「国立追悼施設」建設反対 ■極端な男女平等思想への反対運動 ■「選択的夫婦別姓法案」反対 ■「ジェンダーフリー」運動反対 ■日本の主権を侵害すると見做した動きへの反対運動 ■「外国人参政権付与法」反対 ■「人権機関設置法」反対 ■「自治基本条例」制定反対 ■その他「支部組織の充実」

## 批判

女性権利擁護団体などからは、反ジェンダー運動など、属する宗教団体の思想・活動を反映した活動が多いという批判がある。同団体が推進しているという親学に関しては、「発達障害児は笑わない」や「発達障害は予防可能」といった、障害者に対する差別・誤解を助長するとして、親学推進議員連盟等の関連団体に抗議が寄せられた。

# 報道

## 日本国内

■朝日新聞は、この団体について、「右派」「保守系」とされる団体では国内最大級の組織であり、安倍晋三と思想的にも近く、集団的自衛権の行使を認める閣議決定の際にも、支持する見解を出した、と報道した。また、男女共同参画に反対している団体である、とも報道している。

■東京新聞は、この団体を「日本最大の右派組織」である、と報じた。また、2013年の安倍内閣の閣僚19人のうち13人が懇談会のメンバーであり、また、日本会議地方議員連盟所属の議員が全体定員の40%を超える県議会が国に15に及ぶ。朝鮮人強制徴用犠牲者追悼碑撤去請願を採択した群馬県議会もそのうちのひとつ、と報じた。また、「日本会議の前身の『日本を守る会』は、過去の満州地域侵略を主導した将校らの思想的バックボーンになった宗教右派の流れとしたパートナーであり、(もう一つの母体である)『日本を守る国民会議』は右翼と結びついた組織」等の識者の批判を報じている。

■しんぶん赤旗は、2014年の第2次安倍改造内閣においては、閣僚19人のうち、15人が懇談会のメンバーであると報じている。

## 日本国外

■アメリカのニューヨーク・タイムズはこの団体を「ナショナリスト組織」とした。その主張から、この団体を「右派組織」や「日本最大級の国粋主義者団体」と評する意見が日本国外のマスコミにもある。

■イギリスのエコノミストは「伝統的価値」への復帰と旧日本軍の悪行への「謝罪外交」の否定を主張する「ナショナリスト・シンクタンク」と報道した。

■韓国の聯合ニュースは、この団体が、日本の右傾化の流れに相当な影響力を行使している、と報じている。

[出典 ウィキペディア](#)



# 第三次安倍内閣に対する各党の反応

(出典) [第3次安倍内閣発足 与野党の反応は] NHK ニュース (12月24日 19時16分)

## ■自民党 谷垣幹事長「予算編成など迅速に」

自民党の谷垣幹事長は、国会内で記者団に対し「スムーズに安倍総理大臣を指名していただいたのは、安定した政治ができる環境を有権者に作ってもらったからだ。同時に『きちんとした仕事をしろ』という与党の責任が重くなっており、これからの予算編成やいろいろな政策をどう打ち出していくか、真剣に取り組まなければならない。国会で丁寧に説明し、議論していく姿勢が求められる」と述べました。また、谷垣氏は第3次安倍内閣について「9月はじめに内閣改造をしたばかりなので、安倍総理大臣は基本的に骨格を維持しようという考えだったのではないかと。個人消費など、経済に若干弱いところが見られ、それに対する手だてを迅速に打つことが一番求められている」と述べました。

## ■公明党 山口代表「国民の期待に応える」

公明党の山口代表は、国会内で記者団に対し「国民には多様な意見があり、連立政権として、その多様な民意を受け止めたうえで合意を作り出すという経験や知恵を発揮するところに公明党の役割がある。アベノミクスの恩恵から遠い生活者にもしっかりと目配りしながら、安倍政権を支え、国民の期待に応えていきたい」と述べました。

そのうえで、山口氏は「困難な課題もたくさんあり、今後は一寸先も油断してはならない。政権として力を合わせ、一つ一つ着実に取り組んでいくことが重要だ。中長期的な課題についてもしっかりと腰を落ち着けて、一步一步合意形成に努力し、国民の理解を得ながら進めていく姿勢が大事だ」と述べました。

## ■民主党 枝野幹事長「国会の中で対峙する」

民主党の枝野幹事長は、国会内で記者団に対し「選挙中から指摘してきた格差の拡大や憲法や表現の自由などに対する安倍政権の姿勢の問題点は、かなり国民に共有していただけたと思っているのでしっかりと国会の中で対峙し、民主党ならどうするかを分かりやすく伝えていきたい。民主党は、野党第一党としての立場が重くなったので、他の野党と最大限の協力を図ることは、ますます重要になっている」と述べました。

## ■日本維新の会 江田代表「真の規制改革を」

維新の党の江田代表は、記者会見で「維新の党は既得権益を打破して新規参入という新しい血を入れていくことなど、本当の意味での成長戦略を訴えているので、安倍総理大臣にもしっかりと受け入れてもらい、ぜひ自民党の抵抗勢力を押し切って、真の規制改革を推進していただきたい。われわれは反対のための反対はせず、法案などへの対応については維新の党の基本政策に基づいて判断していきたい」と述べました。

## ■次世代の党 平沼党首「是々非々で対応」

「次世代の党の平沼党首は、国会内で記者団に対し「安倍総理大臣は通常国会を控えて、今の布陣でアベノミクスを含めて懸案事項を処理していきたいということではないか。わが党は是々非々で対応してきており、自民党より先に集団的自衛権の行使についての考え方をまとめているので、法案が提出されたら賛成する。党の再生のため全員で力を合わせて頑張っていきたい」と述べました。

<p><b>■みんなの党 浅尾慶一郎代表</b></p> <p>「五人の女性が閣僚に起用されたことは、われわれも評価するが、もう少し若手が入ってもよかったのではないかと思う。」</p>	<p><b>■日本共産党 山下書記局長 「暴走と正面から対決」</b></p> <p>共産党の山下書記局長は、国会内で記者団に対し「安倍内閣が先の衆議院選挙で白紙委任を与えられたと考えているとしたら大間違いだ。安倍政権がやろうとしている消費増税や、格差拡大のアベノミクス、集团的自衛権の行使容認、原発再稼働などはどれも国民の多数が反対していることで、強行すれば国民との矛盾が激しく噴き出さざるをえない。暴走と真っ正面から対決していきたい」と述べました。</p>
<p><b>■生活の党 小沢代表 「野党の統一を」</b></p> <p>生活の党の小沢代表は、国会内で記者団に対し「野党を統一して政権交代すべきだという考えから首班指名では野党第一党の民主党の岡田代表代行に投票した。自民党にかわる受け皿を作ることを最大の目標にしながら、今後も国の根本の問題について、安倍政権との基本的な考え方の違いをさまざまな機会でも明らかにしていきたい」と述べました。</p>	<p><b>■新党改革 荒井代表 「家庭ノミクス実現を」</b></p> <p>新党改革の荒井代表は、NHKの取材に対し「われわれはアベノミクスを評価しているので、わが党が提案している家庭を起点に景気の好循環を作る『家庭ノミクス』をぜひ実現してもらいたい。新党改革としては、国会運営ではこれからも与党にも野党にも是々非々で臨んでいきたい」と述べました。</p>
<p><b>■社民党 吉田党首 「白紙委任ではない」</b></p> <p>社民党の吉田党首は、国会内で記者団に対し「厳粛に受け止めている。ただ、安倍政権はこの間、議会審議を軽視した強権的で強引な政権運営をしてきたことを反省し、真摯（しんし）で丁寧な国会運営をすべきだ。衆議院選挙では、集团的自衛権の行使や原発再稼働の問題など国民の多くが反対している課題が主要な争点にならなかったのも、決して白紙委任されたわけではない」と述べました。</p>	

## 参考資料

**■第3次安倍内閣閣僚名簿 | 首相官邸ホームページ**

[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/meibo/](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/meibo/)